

おきなわICT総合戦略プロジェクト編 令和2年度PDCA

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H31実施)			プロジェクト編記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H31)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
1	サイバーセキュリティ対策事業	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メール、SNSによる情報発信、防犯講話等を実施	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバーテロの防止活動を推進した。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	県	1-(1)-⑧	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課
2	宮古島市スマートコミュニティー実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証を行う。	宮古島において、再生可能エネルギーを無駄なく最大限効率よく利用するため、エネルギーマネジメントシステムの実証	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行った。	順調	県市	1-(2)-④	商工労働部	産業政策課
3	公共交通利用環境改善事業	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。	バスロケーションシステム、多言語公共交通検索システム、IC乗車券システムの構築	多言語に対応したバスの車内案内表示器を30台導入した。 また、事業者において、タクシーなど商業分野におけるIC乗車券の拡張利用に向け環境整備を開始した。	順調	県 交通事業者	1-(2)-⑤	企画部	交通政策課
4	交通安全施設等整備事業	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化、管制エリアの拡大及び信号機の集中制御化、高度道路交通システム(ITS)の整備に取組、交通安全環境の整備を推進する。	交通管制システムの高度化の一環として、H26年度から高度化光ビーコンへの整備を推進していく。	高度化光ビーコンを6基設置し、交通安全環境の整備を図った。	順調	県	1-(2)-⑥	警察本部	交通部交通規制課

5	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化及びインターネット公開を行う。	琉球王国外交文書等をデジタル化し、インターネット公開する。	『歴代宝案訳注本第10冊』など琉球王国関係資料5,443枚分のデジタル化を行った。	順調	県	1-(3)-①	教育庁	文化財課
6	琉球政府文書等の記録保存措置事業	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 ・資料のデジタル化 ・資料の修復保存措置	琉球政府文書等のデジタル化	琉球政府文書11,016簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、18,497簿冊をインターネットで公開した。	順調	県	1-(3)-②	総務部	総務私学課
7	近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄戦で焼失した近代沖縄史料の収集・保存・活用を図るため、新聞資料を中心にデジタル化及びインターネット公開を行う。	近代沖縄史料をデジタル化し、インターネット公開することにより、史料の保存及び活用に資する。	新聞資料のデジタル化を約4,293面、戦前沖縄の新聞記事の見出しのテキスト化を12,317面分を行った。	やや遅れ	県	1-(3)-⑧	教育庁	文化財課
8	ITアイランド推進事業	職員による国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。	情報通信関連企業誘致、県内情報通信関連企業活性化活動	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会、セミナー等を8回開催した。	順調	県等	2-(1)-①	商工労働部	情報産業振興課
9	沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）	県内情報通信関連企業のアジア向けビジネスの展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネスの展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア（国内オフショア開発）拠点化を図る。	ニアショア拠点化	アジア等IT人材交流育成事業を活用し、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、現地での研修やアジア企業訪問等を行った(7名)。また、アジア等海外IT人材を招へいし、県内企業との人的ネットワークの構築やブリッジ人材の育成に取り組んだ(17名)	順調	県民間	2-(1)-②	商工労働部	情報産業振興課
10	外国人観光客受入体制強化事業	急速に増加する外国人観光客の受入体制をICTを活用することにより効果的かつ効率的に整備し、沖縄県が目指す「世界水準の観光リゾート地」の実現につなげる。	Webコンテンツの制作、システム開発、民間施設等へのWi-Fi設置支援	多言語コンタクトセンターでは、スカイプや電子メールを活用して、外国人観光客へ観光案内や問合せ対応を行った。 また、海外の旅行エージェントと県内事業者のマッチングを図る「沖縄観光ビジネスマッチングサイト」を運営した。 さらに、Wi-Fi環境について、通信事業者の協力を得ながら「Be.Okinawa Free Wi-Fi」の提供を推進した。	順調	県	2-(2)-①	文化観光スポーツ部	観光振興課

11	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト（グーグル等）における公共交通（路線バス、モノレール、船舶等）の乗換検索の実現や路線バスのリアルタイム運行情報表示への対応等、ICTを活用した観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	公共交通機関の時刻表等のオープンデータ化及びプラットフォームの開設、大手検索サイト（Googleマップ等）における乗換検索の実現、大手検索サイトにおける路線バスのリアルタイムの運行情報表示、路線バスにおけるコンタクトレス決済端末導入	県内52公共交通事業者において、路線バス等の時刻表等の情報を統一した様式（GTFS-JP）に整備し、オープンデータのプラットフォームとして開設したOkinawa Transit and Tourism Opendata Platform上で、公開した。 また、本取組により、県内全域において、Googleマップでの公共交通の乗換検索が可能となった。	順調	県	2-(2)-②	文化観光スポーツ部	観光振興課
12	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	情報通信関連産業と他産業が連携を図ることで、新たなサービスを創出するとともに、県内情報通信関連企業のアジア展開や、沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するための商品開発やプロモーションを支援する取組を行う。	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、工事車両の故障予測・状態監視サービス、宿泊施設向け無人サービスシステムなどに関するシステム開発8件に対して支援したほか、県内情報通信関連産業のアジア展開を促進するため、超音波エコーを活用した健康管理システムの開発に対して支援した。 また、本事業で開発・実証を行ったサービスについて、令和2年2月に開催された、Resortech Okinawa 沖縄国際IT見本市において、情報発信を行った。	順調	県民間	2-(4)-①	商工労働部	情報産業振興課
13	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、県内で国際的なIT見本市・商談会等を開催し、日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を集積するとともに、「ResorTech Okinawa」ブランド力の向上を図る。	国際IT見本市の開催	令和元年4月にResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市実行委員会が設立され、令和2年2月5日、6日にプレ開催されたResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市では県内77社、県外34社、海外24社の計135社の出展と総参加者数8,162人（主催者発表値）を記録し、活発な展示・商談やビジネスマッチングの促進、「ResorTech Okinawa」ブランドを発信した。	順調	県市町村民間	2-(4)-②	商工労働部	情報産業振興課
14	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	県内各産業のIoT利活用促進に向けて、県内IT産業と県内他産業が連携して実施するIoT実証事業に対し支援を行うことで、新たなIoTサービスやビジネスモデルの創出を促進する。	IoT実証支援 IoTサービスやビジネスモデルの創出促進	IoTサービスやビジネスモデルの創出を目指す実証事業5件に対し、実証に要する経費の一部補助を行った。	順調	県民間	2-(4)-③	商工労働部	情報産業振興課
15	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	企業や業界の枠組みを超えた連携を推進し、ITを活用した新サービス・新事業の創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの活動を支援するとともに、県内IT事業者が保有するサービスのデータベース化や、社会課題解決のためのワークショップの開催等により、IT産業と他産業とのマッチングの促進を図る。	県内各産業におけるIT利活用の促進、ITを活用した新たなビジネス・サービスの創出	スタートアップ支援件数は7件となった。マッチング支援による商談等成約（見込み含む）件数は、8件となった。産業連携型ワークショップは、9回開催した。	順調	県民間	2-(4)-④	商工労働部	情報産業振興課

16	先端IT利用促進事業	県内各産業において経営判断や事業企画等を行う人材（経営者、経営・企画部門長クラス等）に対し、ITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT（AI、IoT、ロボット、ドローン、VR/AR等）関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援	県内産業を対象としたセミナー等を開催(7回)するとともに、先端ITを導入するための計画策定支援(10件)を行った。	順調	県 民間	2-(4)-⑤	商工労働部	情報産業振興課
17	海外からの技術研修員の受入れ	本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業（JICA事業）等を実施する。	途上国より招聘した研修員に対するIT分野等の研修実施	JICA沖縄において、情報通信技術分野の研修を実施し、67名が受講している。	順調	JICA沖縄 NGO・NPO団体 県・市町村 大学 民間等	2-(8)-①	文化観光スポーツ部	交流推進課
18	統合型地理情報システム整備事業	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム（統合型GIS）を導入・活用する。	位置情報を持ったデータ（空間データ）を視覚的に表示し、情報をわかりやすく提供するほか、高度な分析や迅速な判断を可能にする。	統合型地理情報システムに新規地図を開拓するとともに、既存地図の情報更新を行うことにより、地図情報の内容充実を図った。 また、現システムを継続しシステムのバージョンアップを行い、大容量のデータ処理及びセキュリティ管理の高度化を図ることにより、業務の効率化・高度化を行った。	順調	県	3-(1)-①	企画部	総合情報政策課
19	社会保障・税番号制度推進事業	マイナンバーを含む特定個人情報を異なる行政機関等間で情報連携するシステムを構築し、社会保障・税番号制度の円滑な運用を図る。 加えて、マイナンバーカードの利活用に向けた国の取組みや先進事例等を市町村と情報共有し、県民利便性向上等の観点から活用分野の検討を行う。	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、平成29年7月から番号法で定める行政手続のオンライン化（情報連携するシステムを構築）を目指し、このことにより、国民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現を図る。 また、県民の利便性向上及び行政の効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する。	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、関連するシステムの運用及び改修を行うとともに、番号法及び条例で定める行政手続の情報連携を拡充した。	順調	国 県 市町村 等	3-(1)-②	企画部	総合情報政策課
20	インターネット利活用推進事業	行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。	各種行政手続について、電子申請システムを利用することでオンラインで行えるようにする。	環境整備が整った事務を新たに53件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。	順調	県	3-(1)-③	企画部	総合情報政策課

21	市町村電子自治体構築支援事業	全ての市町村を対象として、自治体クラウドの導入可能性と自治体クラウドに対する要望を確認することを目的としたアンケート調査を実施、自治体クラウドの導入を目指す市町村における連携体制の構築、及びクラウド等導入を、個別の相談に応じるにより支援。	クラウドコンピューティングなどの技術を活用し、複数の市町村で同じシステムを共同利用することにより、コスト削減や災害時の事業継続を図る。	全市町村に対し、アンケート調査を実施するとともに説明会を開催する等、自治体クラウド導入に関する支援を行った。	順調	県市町村	3-(2)-①	企画部	総合情報政策課
22	庁内ネットワーク整備事業	庁内情報基盤において、高度化・多様化する情報セキュリティ脅威への対応強化を図りつつ、必要な場合に庁外から庁内情報システムへアクセス可能とさせるなど利便性との両立を図る。	庁内情報通信環境の整備	庁内ネットワークについて、3層(LGWAN系、番号系、インターネット接続系)分離の運用を継続実施した。 沖縄県情報セキュリティクラウドや各システム等により庁内ネットワークに不正接続ができないように対策した。 庁外アクセスシステムについては、タブレットPC25台追加し、計75台を配付してモバイルワーク及びサテライトオフィス利用の検証を継続実施した。	順調	県	3-(2)-②	企画部	総合情報政策課
23	情報セキュリティの強化、業務継続性の確保	庁内情報セキュリティにおける人的側面の強化として、セキュリティ管理体制の強化、情報インシデントへの対応力の向上を図る。 また、災害発生時の業務継続性を確保するため、情報通信基盤及び情報システムに係る事前対策や復旧行動計画を定めたICT部門における業務継続計画を策定・運用する。	庁内情報セキュリティ体制の強化	「セキュリティ監査等中期計画(H29-32)」に基づき以下を実施した ○セキュリティ監査 ・書面監査=290所属 ・内部監査=44システム ・外部監査=32システム ○セキュリティ研修 ・管理者向け=201名 ・一般職員向け=1,002名	順調	県	3-(3)-①	企画部	総合情報政策課
24	校務用コンピュータの整備	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータ整備を行う。	校務用コンピュータの導入	校務の情報化、教材研究の充実を図るため、県立学校において、更新分920台、追加分198台(合計1,118台)の教員用の校務用コンピュータを整備した。	順調	県	3-(5)-②	教育庁	教育支援課
25	離島地区情報通信基盤整備推進事業、大東地区情報通信基盤整備推進事業	離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	先島地区及び久米島地区については、既設民間光ケーブルとの接続による2ルート化を図ることで、高度化かつ強靱化された情報通信基盤を構築する。 また、大東地区については、本島と北大東島を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備に取り組む。	平成28年11月に供用開始した先島、久米島地区の海底光ケーブルの安定運用に努めた。 また、大東地区については、本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル敷設に係る調査設計を完了した。	順調	県民間通信事業者市町村	4-(2)-①	企画部	総合情報政策課
26	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	離島及び過疎地域における陸上の光ファイバ網による超高速ブロードバンドの整備に取り組む。	15市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。	順調	県民間通信事業者市町村	4-(3)-①	企画部	総合情報政策課

27	アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、情報通信ハブ形成を促進する。	アジアー沖縄ー首都圏間の高速度・大容量・低価格通信ネットワークを構築し、通信サービスを提供する。	アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、沖縄国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知等を行った。	大幅遅れ	県 民間	4-(5)-①	商工労働部	情報産業振興課
28	通信コスト低減化支援事業	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。	通信回線コストの低減化に向けた支援	県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	大幅遅れ	県 民間	4-(5)-②	商工労働部	情報産業振興課
29	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	沖縄県内において、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する県内情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(情報通信基盤)の通信回線利用者として集約することで、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続料金等の低減化を促進し、県内情報通信関連産業の振興・活性化に資する。	沖縄クラウドネットワークの利用促進に向けた支援	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業2社に対し、システム構築費用等の一部を支援した。	大幅遅れ	県 民間	4-(5)-④	商工労働部	情報産業振興課
30	沖縄IT津梁パーク運営事業	指定管理制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者に対するサービス提供や立地促進に取り組む。	沖縄IT津梁パークの管理運営等	指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。	やや遅れ	県	4-(5)-⑤	商工労働部	情報産業振興課
31	企業集積施設の整備促進	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金やノウハウを活用して企業集積施設を整備することで、企業の集積を加速させ、雇用の創出を図る。	県が沖縄IT津梁パーク内に、民間の資金やノウハウを活用して「企業集積施設」を整備する。	前年度から整備を進めていた企業集積施設6号棟が、令和2年3月に供用開始となった。 また、企業集積施設7号棟への入居を希望する企業があらわれたことから、同企業を入居企業に内定するとともに、施設整備を担う民間ディベロッパーを公募の上選定し、整備に着手した。	順調	県 民間	4-(5)-⑥	商工労働部	情報産業振興課
32	アジアビジネス集積拠点整備事業	県内情報通信関連企業のアジアビジネス展開や、国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、アジアITビジネスセンター(仮称)を整備し、アジアビジネスの連携拠点を形成する。	県が、沖縄IT津梁パークへの企業集積促進と機能強化のために施設整備をする。	アジアITビジネスセンターの工事に着手し、令和2年度の供用開始に向け関係機関と調整した。	やや遅れ	県 民間	4-(5)-⑦	商工労働部	情報産業振興課

33	サイバーセキュリティ対策事業 (再掲)	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑制するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メール、SNSによる情報発信、防犯講話等を実施	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバーテロの防止活動を推進した。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	県	5-(1)-①	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課
34	ICT活用環境整備	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。	学校のICTインフラ整備	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行うことを目指し、県立学校52校で、教育用コンピュータを更新分1,136台、追加分1,306台(合計2,442台)を整備した。また、無線LANアクセスポイント465箇所の整備も行った。	順調	県	5-(2)-①	教育庁	教育支援課
35	県立学校インターネット推進事業	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	県立学校の通信回線の高速化	超高速インターネット回線未整備の地域への整備計画の協議を継続した。	順調	県	5-(2)-②	教育庁	教育支援課
36	ICT教育研修	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。	教員のICTリテラシー向上	小、中、高、特別支援学校の教員を対象に、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修を開催し、計3,294人が受講した。また、各高校にICT支援員を配置し、教員のICT活用能力の向上を図った。	順調	県	5-(2)-③	教育庁	教育支援課
37	離島・へき地における情報通信環境の整備	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	離島・へき地に所在する学校の情報通信環境の整備	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、高速化が行われるよう、通信事業者と協議した。	順調	県市町村	5-(2)-④	教育庁	教育支援課
38	情報教育の充実	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。	情報教育の充実	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行った。	順調	県	5-(2)-⑤	教育庁	県立学校教育課

39	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	国・県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関、民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。	生涯学習情報提供システムの整備・充実	沖縄県生涯学習情報プラザを「まなびネットおきなわ」へとシステムをリニューアルした。年度当初に2回のシステム利用説明会を実施することで多くの生涯学習情報の掲載につながった。また年間25本の学習動画をアップし、当システムへのアクセス数増加が図れた。	順調	県	5-(3)-②	教育庁	生涯学習振興課
40	図書館機能の拡充	既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する。	図書検索システム等の充実	既存の公立図書館の機能充実に向け、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を働きかけた。	順調	県市町村	5-(3)-④	教育庁	生涯学習振興課
41	未来のIT人材創造事業（IT広報イベント等）	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積に向け、将来のIT人材供給を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保や、情報通信関連産業のPR活動を支援する。	IT関連産業の広報イベント等を実施	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、ANA ARENA 浦添（浦添市民体育館）でIT関連産業の広報イベントを開催し、6,900名超が参加した。	順調	県等	5-(4)-①	商工労働部	情報産業振興課
42	UIターン技術者確保支援	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業が行うUIターン技術者の採用活動を支援する。これによって、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制を構築し、県内情報通信産業の生産額の増加や高度化・多様化を実現する。	技術者の集積を促す取組みとして、県内企業が行うUIターン技術者の採用活動を支援する。	登録者の拡大に向け、WebサイトやSNSにおいて戦略的な広報を行い、マッチングイベントを5回（東京4回、大坂1回）実施した。これらを元に接触した移住検討者に対して、専任コーディネーターが面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。	順調	県等	5-(4)-②	商工労働部	情報産業振興課
43	高度情報通信産業人材育成	県内情報通信関連産業の高付加価値業務の受注体制の構築及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内情報通信関連産業の振興を担う人材の育成に取り組む。	高度IT人材育成に向けた講座実施支援	県内の情報通信関連産業等に関わるIT人材の高度化を図るため、PBL講座、OJT講座、技術講座、資格対策講座を計101講座開講し、654名の育成を支援した。	順調	民間	5-(4)-③	商工労働部	情報産業振興課
44	アジアIT研修センター整備・運営	日本とアジアを結ぶITブリッジ（津梁）機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、IT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。	アジアIT研修センターの整備・運営	同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。	順調	県民間	5-(4)-④	商工労働部	情報産業振興課

45	アジアIT人材交流育成事業	県内情報通信関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者及び経営担当者等を沖縄に招へいして、OJT研修等各種研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア諸国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。	アジアからのIT人材の招へい、県内情報通信関連企業経営者等のアジア諸国への派遣	アジア人材の招へいや県内IT人材の海外派遣により、海外企業との人的ネットワーク構築や連携・協業によるビジネス展開に向けて取り組んだ。経営者等招へいは4名、IT技術者招へいは13名、経営者等派遣は7名となった。	順調	県等	5-(4)-⑤	商工労働部	情報産業振興課
46	警察基盤整備事業	犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。	1 県民生活分野	沖縄県警察学校における専科(警務部門12専科、生活安全部門5専科、刑事部門9専科、交通部門4専科、警備部門3専科、その内重点専科は「人身安全関連事案対策専科」等7専科)教養に職員を506名派遣し、資質の向上を図った。	順調	県	5-(4)-⑥	警察本部	警務部教養課
47	戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業	専門学校等の教育機関と連携して学生等の教育プログラムを構築・実施する事業者を支援することで、県内デジタルコンテンツ産業におけるスキルレベルの高い人材の不足という課題に対応し、同産業の高度化、規模拡大を図る。	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材の育成に対する支援	専門学校等の教育機関と連携し、デジタルコンテンツ業務の職種ごとに学生等の教育プログラムを構築し、その実施を行う事業者に対し必要な経費を支援した。	順調	県民間	5-(4)-⑨	商工労働部	情報産業振興課